

# ドイツ経済成長促進法の可決

April 2024

---

## In brief

2024 年 3 月 22 日、連邦参議院は厳しい交渉の末、経済成長促進法(独: Wachstumschancengesetz 英: Growth Opportunities Act)の法案について調停委員会の妥協案を承認しました。

本稿では在独日系企業に影響が出ると考えられる項目に内容を限定して解説します。

---

## In detail

### 1. 外国税法(独: Außensteuergesetz 英: Foreign Taxes Act)の改正

#### 資金調達関係の独立企業間価格を決定するルールの調整

##### 利子損金算入制限規制

当初の税制改正案では、特定の関連者との取引に係る上限金利として、ベースとなる基準金利に 2% を加えたものを上限とすることが予定されていましたが、結果として当該規定は導入されませんでした。

その代わりに、関連当事者とのクロスボーダーローンに関して納税者(ドイツ法人)が支払う金利が、グループ格付けに基づき無関係の第三者から融資を受けることができる金利(以下、グループ金利)を超える部分の金額は、独立企業間価格とみなされず損金算入されないこととなりました(外国税法第 1 条第 3d 項)。なお、納税者は、グループ金利が独立企業間原則に準拠していることを証明する必要がある(外国税法第 1 条第 3d 項第 2 文)、納税者がこれを証明できる場合、金利を計算する際にこれを考慮する必要があります(グループ金利テスト)。

グループ金利の制限に加え、納税者(ドイツ法人)が以下の点を証明できない場合には、利子の損金算入は全面的に認められません。

- 融資関係の当初から、ローン全期間の債務(利子と元本)を返済できることの証明(債務返済能力テスト)
- ローンが経済的に必要であり、事業の目的のために利用されるものであることの証明(経済合理性テスト)

また、多国籍企業グループ間での資金の仲介／貸付は、基本的には機能とリスクが限定的なサービスとみなされ、コストプラス・ベースでの報酬のみ得ることができるとしています(外国税法第 1 条第 3e 項)。ここでのサービスには、例えば、流動性リスク管理、財務リスク管理、為替リスク管理、金融会社としての活動などが含まれます。

納税者は、その報酬がコストプラス・ベースでない場合には、その活動が機能とリスクが限定的なサービスではないことを、機能リスク分析に基づいて証明する必要があります。

外国税法第 1 条第 3d 条および第 3e 条の新しい規定は、2024 年の査定年度から適用されます。

## 2. 所得税法(独: Einkommensteuergesetz 英: Income Tax Act)の改正

### 繰越欠損金と課税所得との相殺ルールの緩和

繰越欠損金と課税所得の相殺に関して、現行法では 100 万ユーロを超える課税所得がある場合、当該超過部分については、60%相当額のみが繰越欠損金と相殺されることとなります(つまり 40%の最低課税制度)。

改正法では、法人税(連邦税)に関して、2024 年から 2027 年までの事業年度において、最低課税制度の閾値を 60%から 70%へと一時的に引き上げられます。一方で地方税(営業税)に関しては、時限的な引き上げは見送られ、従前どおり 60%相当額のみが繰越欠損金と相殺されることとなります。

### 欠損金の繰戻還付の還付期間の延長

予定されていた繰戻し期間の延長、繰戻し金額の拡充は見送られました。結果として、現行法通り、欠損金の繰戻は過去 2 事業年度にさかのぼって適用され、原則として欠損金の繰戻し還付額の上限は 100 万ユーロとなります。

### その他の変更点

取引先への贈答に関する非課税限度額が一人につき年間 35 ユーロだったのが、50 ユーロに引き上げられました。

## 3. 付加価値税法の改正(独: Umsatzsteuer 英: Value Add Tax)

### 電子インボイスの義務化

#### 概要

B2B 取引に対する電子インボイスの送受信の義務化が決定されました。電子インボイスは、特定の構造化された電子フォーマットで発行、送受信され、電子処理が可能でなければなりません。

既存の EDI(Electronic Data Interchange(電子データ交換))手続きを CEN 規格 EN 16931 に適合させることに加え、インボイス発行者とインボイス受領者は、CEN 規格 EN 16931 に対応する、または互換性のある電子インボイスフォーマットから VAT 申告のために必要な情報を正確かつ完全に抽出できる場合には、同意の元、新しい電子フォーマットを使用することができるようになりました。

#### 適用時期

2025 年 1 月 1 日時点

- 受信準備を完了しておくことが義務化されます。
- 紙のインボイスが優先されることはなくなり(紙の請求書の送付は認められる)、全ての企業が電子インボイスの送付を行うことができるようになります。
- その他の請求書フォーマット(PDF など)の送信は、受信者の同意がある場合にのみ認められます。

2027 年 1 月 1 日時点

- 過去 1 年間の売上高が 80 万 EUR 以上のドイツ国内企業は、B2B 取引に関しては、電子インボイスの送付が義務化されます。
- 過去 1 年間の売上高が 80 万 EUR 未満のドイツ国内企業は他の形式(紙や PDF など)で引き続き対応することが可能です。

2028 年 1 月 1 日時点

- すべてのドイツ国内企業に対する B2B 電子インボイスの送付が義務化されます。
- EDI 手続きは引き続き認められます。
- すべての企業に対する EU 域内取引時の B2B 電子インボイスの送信および受信が義務化される予定です。

詳細は、英語の [Newsflash](#) またはドイツ語の [Newsflash](#) をご参照ください。

## Let's talk



**Prof. Dr. Uwe Hohage**  
Partner, Japan Business  
Network (JBN) & Markets  
Leader EMEA

Georg-Glock-Straße 22  
40474 Düsseldorf, Germany  
uwe.hohage@pwc.com  
+49 (0)160 90139585



**Dr. Shuning Shou**  
Partner, Corporate Tax,  
Japan Business Network

Bernhard-Wicki-Straße 8  
80636 München, Germany  
+49 (0) 160 5364530



**Thomas Riedl**  
Director, Corporate Tax,  
Japan Business Network

Georg-Glock-Straße 22  
40474 Düsseldorf, Germany  
+49 (0) 1511 7407710  
thomas.riedl@pwc.com



**Yukiko Kono**  
河野 由紀子  
Manager, Transfer Pricing,  
Japan Business Network  
ドイツ税理士

Georg-Glock-Straße 22  
40474 Düsseldorf, Germany  
+49 (0)160 210 1566  
yukiko.kono@pwc.com



**Tamami Matsumoto**  
松本 タマリ  
Manager, Corporate Tax,  
Japan Business Network  
ドイツ税理士

Georg-Glock-Straße 22  
40474 Düsseldorf, Germany  
+49 (0)211 981 7838  
tamami.matsumoto@pwc.com



**Mina Ueki**  
植木 美奈  
Manager, Corporate Tax,  
Japan Business Network

Bernhard-Wicki-Straße 8  
80636 München, Germany  
+49 (0) 1511 5011687



**Shuhei Atsuchi**  
厚地 崇兵  
Senior Manager, Corporate  
Tax,  
Japan Business Network  
日本国税理士

Georg-Glock-Straße 22  
40474 Düsseldorf, Germany  
+49 (0)151 4328 2213  
shuhei.a.atsuchi@pwc.com

## Japan Business Network (JBN) について

PwCドイツの Japan Business Network (JBN) は、監査・税務・法務・M&A・コンサルティングなどのあらゆる分野において、ドイツに進出している日系企業をテラーメイドで支援いたします。組織再編、移転価格、VAT など専門性が求められる分野においても、深い知識と経験を有する日本語を話せるプロフェッショナルと、現地のプロフェッショナルが二人三脚で皆様の成長を支援いたします。

JBN の Website はこちらから: [Japan Business Network \(JBN\)](#)

ドイツ税務&法務アップデートはこちらから: [Japan Business Network \(JBN\) Newsflash](#)

本稿は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本稿の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本稿に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも) 表明あるいは保証するものではありません。また、本稿に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2024 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.